

《 重点テーマの概要（平成23年10～12月期） 》

「広域的な人口移動の趨勢と東日本大震災後の変化」

〔「住民基本台帳人口移動報告（総務省）」に基づく分析〕

【ポイント】 注)本分析での人口移動は住民票の住所を移した場合を対象としている

- 首都圏の転入超過数は最近三年間で急速に縮小。反面、地方圏では転出超過数が総じて減少。東北圏は震災後に転出超過数が急増。
- ①2011年は近畿圏が1973年以来の転入超過に。中部圏も再び転入超過。
- ②地方圏では九州圏が1996年以来の転入超過に。沖縄県も転入超過。
- 移動者数は2000年以降で2割弱の減。都道府県間移動者数は、若年層の占める割合が高く、若年人口とともに減少傾向で推移。
- 地方圏の転出超過数は高卒・大卒年齢が大半を占め、地方圏から大都市圏への移動者数は最近では大卒就職者数と並行的に推移。
- 震災後、被災地から東日本各地への、首都圏から西日本方面への転出者数が増加。東北圏内、首都圏内の移動傾向も変化。
- 3～4月は年間の移動者数の大半を占めることから、震災による影響の変化など、今春の人口移動の動向を特に注視すべき。

図1 大都市圏及び地方圏の転入(出)超過数の推移

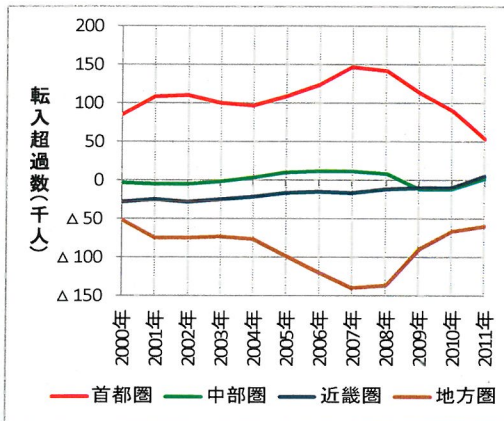


図2 都道府県間移動者数と若年人口の関係

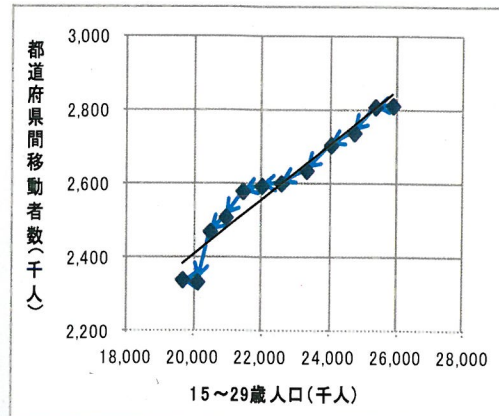


図3 進学及び就職者数の推移と移動者数の変化

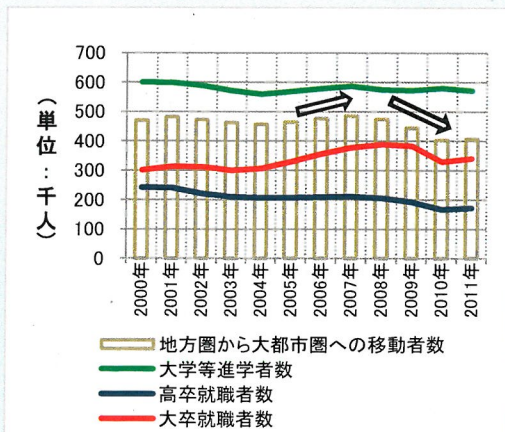


図4 震災前後(2010～11年)の人口移動の変化

